

避難指示解除準備区域（浪江町）から避難した申立人ら（夫、妻、子、夫の母）について、平成23年3月から平成30年3月まで、家族別離を理由として世帯に対して月額3万円、さらに申立人母については避難中に転倒して膝を痛めて治療中であるほか複数の持病を抱えながらの避難であったことを考慮して月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額が認められたのに加え、平成23年3月から平成30年2月まで、自家消費野菜が収穫できなくなったことによる生活費増加費用がそれぞれ損害として認められた事例。

## 全部和解契約書

原子力損害賠償紛争解決センター令和〇年（東）第〇号事件（以下、「本件」という。）につき、申立人X1（以下、「申立人1」という。）、X2（以下、「申立人2」という。）、X3（以下、「申立人3」という。）及び申立人X4（以下、「申立人4」といい、申立人1ないし申立人4を総称して「申立人ら」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下、「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 第1 和解の範囲

被申立人と申立人らは、下記の損害項目（下記の期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

#### 記

- |   |      |                                |           |
|---|------|--------------------------------|-----------|
| 1 | 損害項目 | 申立人らの日常生活阻害慰謝料（増額分）            | 255万0000円 |
|   | 期 間  | 自 平成23年 3月11日<br>至 平成30年 3月31日 |           |
| 2 | 損害項目 | 申立人4の日常生活阻害慰謝料（増額分）            | 255万0000円 |
|   | 期 間  | 自 平成23年 3月11日<br>至 平成30年 3月31日 |           |
| 3 | 損害項目 | 自家消費米・野菜に関する損害                 | 56万0000円  |
|   | 期 間  | 自 平成23年 3月11日<br>至 平成30年 2月28日 |           |

### 第2 和解の金額

被申立人は、申立人らに対し、前項記載の損害に係る賠償金として合計566万0000円の支払義務があることを認める。

### 第3 支払方法

（省略）

### 第4 清算条項

申立人らと被申立人は、第1項記載の損害項目（同項記載の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

- 1 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人らが被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。
- 2 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人らは被申立人に対して別途請求しない。

#### 第5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人ら及び被申立人が署名（記名）押印のうえ、申立人らが1通、被申立人が1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

令和4年6月24日

（仲介委員 山田 正記）